

財 務 諸 表

第9期（平成26年度）

自 平成 26年 4月 1日

至 平成 27年 3月 31日



公立大学法人 大分県立看護科学大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注 記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「(第85特定の償却資産の…… 10 減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計 処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 資産除去債務の明細	11
(8) 保証債務の明細	11
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(13) 役員及び教職員の給与の明細	15
(14) 開示すべきセグメント情報	15
(15) 業務費及び一般管理費の明細	16
(16) 寄附金の明細	18
(17) 受託研究等の明細	18
(18) 共同研究の明細	18
(19) 受託事業の明細	18
(20) 科学研究費補助金等の明細	18
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	金	額
資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		648,051,000
建物	2,616,312,000	
減価償却累計額	<u>-1,003,031,093</u>	1,613,280,907
構築物	111,571,662	
減価償却累計額	<u>-87,310,525</u>	24,261,137
工具器具備品	268,642,846	
減価償却累計額	<u>-205,187,427</u>	63,455,419
図書		369,039,734
車輛運搬具	5,120,000	
減価償却累計額	<u>-3,270,514</u>	1,849,486
建設仮勘定		3,564,000
有形固定資産合計		<u>2,723,501,683</u>
2. 無形固定資産		
ソフトウェア		4,982,250
その他の無形固定資産		33,000
無形固定資産合計		<u>5,015,250</u>
3. 投資その他の資産		
差入敷金		89,000
投資その他の資産合計		<u>89,000</u>
固定資産合計		2,728,605,933
II. 流動資産		
現金及び預金		280,715,648
前払費用		602,570
未収金		15,252,908
流動資産合計		<u>296,571,126</u>
資産合計		<u><u>3,025,177,059</u></u>

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	金額	
負債の部		
I. 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	86,369,420	
資産見返補助金等	5,411,241	
資産見返寄附金	2,108,783	
資産見返物品受贈額	308,249,304	
建設仮勘定見返施設費	<u>3,564,000</u>	405,702,748
長期リース債務		<u>18,104,807</u>
固定負債合計		423,807,555
II. 流動負債		
寄附金債務		4,105,771
短期リース債務		7,174,545
未払金		37,791,927
未払費用		16,233,646
未払消費税等		1,883,800
前受金		1,600,875
預り金		<u>14,403,595</u>
流動負債合計		<u>83,194,159</u>
負債合計		507,001,714
純資産の部		
I. 資本金		
地方公共団体出資金		<u>3,264,363,000</u>
資本金合計		3,264,363,000
II. 資本剰余金		
資本剰余金		210,664,684
損益外減価償却累計額(一)		<u>-1,177,150,923</u>
資本剰余金合計		-966,486,239
III. 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		79,526,061
目的積立金		94,527,906
当期末処分利益		<u>46,244,617</u>
(うち当期総利益)	(46,244,617)
利益剰余金合計		<u>220,298,584</u>
純資産合計		<u>2,518,175,345</u>
負債純資産合計		<u>3,025,177,059</u>

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	50,675,963	
研究経費	50,695,285	
教育研究支援経費	55,955,468	
受託研究費	59,420,983	
受託事業費	655,800	
役員人件費	52,661,582	
教員人件費	453,801,699	
職員人件費	85,738,690	809,605,470
一般管理費		92,726,722
財務費用		513,106
経常費用合計		<u>902,845,298</u>
経常収益		
運営費交付金収益		596,831,000
授業料収益		194,987,376
講習料収益		422,500
入学金収益		28,892,000
検定料収益		9,680,000
受託研究等収益		
国及び地方公共団体	54,031,000	
その他の団体	9,508,087	63,539,087
受託事業等収益		
国及び地方公共団体	199,800	
その他の団体	506,000	705,800
寄附金収益		4,314,166
施設費収益		10,908,000
補助金等収益		15,399,486
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	1,501,426	
資産見返寄附金戻入	999,555	
資産見返補助金等戻入	1,509,197	
資産見返物品受贈額戻入	4,666,578	8,676,756
財務収益		89,934
雑益		
財産貸付料収入	4,157,638	
科研費間接経費収入	5,703,671	
その他の雑益	2,920,581	12,781,890
経常収益合計		<u>947,227,995</u>
経常利益		44,382,697
当期純利益		44,382,697
前中期目標期間繰越積立金取崩額		1,861,920
当期総利益		<u><u>46,244,617</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	-579,641,198
その他の業務支出	-296,347,341
運営費交付金収入	596,831,000
授業料収入	202,185,900
講習料収入	422,500
入学金収入	28,992,000
検定料収入	9,680,000
受託研究等収入	63,539,087
受託事業等収入	3,682,800
寄附金収入	1,362,767
補助金等収入	16,292,171
その他の収入	13,037,048
預り金の増減	-983,326
小 計	59,053,408
業務活動によるキャッシュ・フロー	59,053,408
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	-150,000,000
定期預金の払出による収入	150,000,000
固定資産等の取得による支出	-18,845,723
固定資産等の売却による収入	359,100
施設費による収入	7,475,000
小 計	-11,011,623
利息及び配当金の受取額	89,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	-10,921,689
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-7,438,268
小 計	-7,438,268
利息の支払額	-513,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	-7,951,374
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	40,180,345
VI 資金期首残高	143,863,303
VII 資金期末残高	184,043,648

利益の処分に関する書類

(単位：円)

勘定科目	金額		
I 当期末処分利益			46,244,617
当期総利益		46,244,617	
II 利益処分類			
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額			
教育研究向上・組織運営改善積立金	46,244,617	46,244,617	46,244,617

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

勘 定 科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	809,605,470	
一般管理費	92,726,722	
財務費用	513,106	902,845,298
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	-194,987,376	
講習料収益	-422,500	
入学料収益	-28,892,000	
検定料収益	-9,680,000	
受託研究等収益	-63,539,087	
受託事業等収益	-705,800	
寄附金収益	-4,314,166	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	-1,501,426	
資産見返寄附金戻入	-999,555	
財務収益	-89,934	
雑益	-7,078,219	-312,210,063
業務費用合計		590,635,235
II 損益外減価償却相当額		93,515,446
III 引当外賞与増加見積額		-1,836,874
IV 引当外退職給付増加見積額		-14,584,763
V 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	12,630,958	12,630,958
VI 行政サービス実施コスト		680,360,002

注 記

(重要な会計方針等)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6年～40年
構 築 物	2年～38年
工具器具備品	2年～7年
車 両 運 搬 具	4年～6年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から、前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成26年度大分県10年全国型市場公募債の応募者利回りを参考に0.539%で計算しております。

5. リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 . 退職給付引当金

退職給付引当金は計上しておりません。

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は 268,554,065円であります。

(大分県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額より除いております。)

2 . 減損処理

該当事項はありません。

3 . 金融商品関係

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	280,715,648	280,715,648	-
(2)未払金	(37,791,927)	(37,791,927)	-

(*1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4 . 賃貸不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

5 . 資産除去債務関係

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 . 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定		280,715,648 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(-)	96,672,000 円
資金期末残高		184,043,648 円

2 . 重要な非資金取引

ファイナンスリースによる資産の取得 16,372,623 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額については、大分県からの派遣職員に係る金額 -7,401,975 円を含んでおります。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,616,312,000	-	-	2,616,312,000	1,003,031,093	57,505,540	-	-	-	1,613,280,907	
	工具器具備品	183,997,184	2,457,000	-	186,454,184	156,774,066	31,174,409	-	-	-	29,680,118	
	車輛運搬具	5,120,000	-	-	5,120,000	3,270,514	1,023,997	-	-	-	1,849,486	
	計	2,805,429,184	2,457,000	-	2,807,886,184	1,163,075,673	89,703,946	-	-	-	1,644,810,511	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	19,057,500	-	-	19,057,500	14,075,250	3,811,500	-	-	-	4,982,250	
	計	19,057,500	-	-	19,057,500	14,075,250	3,811,500	-	-	-	4,982,250	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	構築物	111,571,662	-	-	111,571,662	87,310,525	4,666,578	-	-	-	24,261,137	
	工具器具備品	69,575,648	18,077,711	5,464,697	82,188,662	48,413,361	11,571,090	-	-	-	33,775,301	
	図書	361,975,455	7,102,345	38,066	369,039,734			-	-	-	369,039,734	
	建設仮勘定	-	3,564,000	-	3,564,000	-	-	-	-	-	3,564,000	
	計	543,122,765	28,744,056	5,502,763	566,364,058	135,723,886	16,237,668	-	-	-	430,640,172	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	2,160,900	-	2,160,900	-	-	396,165	-	-	-	-	
	計	2,160,900	-	2,160,900	-	-	396,165	-	-	-	-	
非償却資産	土地	648,051,000	-	-	648,051,000			-	-	-	648,051,000	
	その他	33,000	-	-	33,000			-	-	-	33,000	
	計	648,084,000	-	-	648,084,000			-	-	-	648,084,000	
有形固定資産 合計	土地	648,051,000	-	-	648,051,000			-	-	-	648,051,000	
	建物	2,616,312,000	-	-	2,616,312,000	1,003,031,093	57,505,540	-	-	-	1,613,280,907	
	構築物	111,571,662	-	-	111,571,662	87,310,525	4,666,578	-	-	-	24,261,137	
	工具器具備品	253,572,832	20,534,711	5,464,697	268,642,846	205,187,427	42,745,499	-	-	-	63,455,419	
	図書	361,975,455	7,102,345	38,066	369,039,734			-	-	-	369,039,734	
	車輛運搬具	5,120,000	-	-	5,120,000	3,270,514	1,023,997	-	-	-	1,849,486	
	建設仮勘定	-	3,564,000	-	3,564,000	-	-	-	-	-	3,564,000	
	計	3,996,602,949	31,201,056	5,502,763	4,022,301,242	1,298,799,559	105,941,614	-	-	-	2,723,501,683	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	21,218,400	-	2,160,900	19,057,500	14,075,250	4,207,665	-	-	-	4,982,250	
	その他	33,000	-	-	33,000	-	-	-	-	-	33,000	
	計	21,251,400	-	2,160,900	19,090,500	14,075,250	4,207,665	-	-	-	5,015,250	
投資その他の 資産	差入敷金	89,000	-	-	89,000	-	-	-	-	-	89,000	
	計	89,000	-	-	89,000	-	-	-	-	-	89,000	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方自治体出資	3,264,363,000	-	-	3,264,363,000	
	その他	-	-	-	-	
	計	3,264,363,000	-	-	3,264,363,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	地方自治体承継	33,000	-	-	33,000	
	施設費	33,408,060	-	-	33,408,060	
	運営費交付金	-	-	-	-	
	授業料	-	-	-	-	
	補助金等	-	-	-	-	
	寄附金等	-	-	-	-	
	目的積立金	174,766,624	2,457,000	-	177,223,624	
	損益外固定資産除売却差額	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	
	計	208,207,684	2,457,000	-	210,664,684	
損益外減価却累計額(-)	-1,083,635,477	-93,515,446	-	-1,177,150,923		
差引計	-875,427,793	-91,058,446	-	-966,486,239		

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究向上・組織運営改善積立金)	43,088,870	51,439,036	-	94,527,906	
地方独立行政法人法第40条第4項積立金(前中期目標期間繰越積立金)	83,844,981	-	4,318,920	79,526,061	
合 計	126,933,851	51,439,036	4,318,920	174,053,967	

(10)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金額	摘 要
地方独立行政法人法第40条第4項積立金(前中期目標期間繰越積立金)	教育研究向上・組織運営改善積立金	2,457,000	教育研究目的の資産購入
		1,861,920	教育研究目的の費用発生による
合 計		4,318,920	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成26年度	-	596,831,000	596,831,000	-	-	596,831,000	-
合 計	-	596,831,000	596,831,000	-	-	596,831,000	-

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	26年度交付分	合 計
一 般 業 務	580,996,837	580,996,837
退 職 給 付	15,834,163	15,834,163
合 計	596,831,000	596,831,000

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資産見返補助金等	資本剰余金	施設費収益	
公立大学法人施設整備事業費補助金	14,472,000	3,564,000	-	-	10,908,000	
合 計	14,472,000	3,564,000	-	-	10,908,000	

(12) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	
文科省(知の拠点整備事業補助金)	15,093,171	-	-	-	-	15,093,171	
大分県(地域医療再生基金事業補助金)	306,315	-	-	-	-	306,315	
合 計	15,399,486	-	-	-	-	15,399,486	

(12)－3 工事負担金等の明細

該当事項はありません。

(12)－4 長期預り工事負担金等の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	46,374,978	4	-	-
	非常勤	612,900	5	-	-
	計	46,987,878	9	-	-
教職員	常 勤	405,907,204	71	15,834,163	9
	非常勤	49,540,605	94	-	-
	計	455,447,809	165	15,834,163	9
合 計	常 勤	452,282,182	75	15,834,163	9
	非常勤	50,153,505	99	-	-
	計	502,435,687	174	15,834,163	9

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人大分県立看護科学大学役員報酬規程及び公立大学法人大分県立看護科学大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人大分県立看護科学大学職員給与規程及び公立大学法人大分県立看護科学大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注4) 上記には、法定福利費(73,932,121 円)は含めておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	6,716,738	
備品費	246,735	
印刷製本費	1,915,574	
水道光熱費	16,928,019	
旅費交通費	2,520,159	
通信運搬費	821,277	
賃借料	64,500	
修繕費	169,560	
諸会費	10,000	
報酬・委託・手数料・謝金	7,530,245	
奨学費	3,482,700	
減価償却費	10,270,456	50,675,963
研究経費		
消耗品費	15,112,020	
備品費	2,591,548	
印刷製本費	1,041,220	
水道光熱費	9,004,264	
旅費交通費	8,559,099	
通信運搬費	931,400	
賃借料	99,500	
車両燃料費	9,814	
修繕費	69,768	
諸会費	1,615,809	
会議費	12,270	
報酬・委託・手数料・謝金	7,795,374	
減価償却費	3,853,199	50,695,285
教育研究支援経費		
消耗品費	10,686,583	
備品費	918,216	
印刷製本費	4,595,995	
水道光熱費	800,430	
旅費交通費	2,154,545	
通信運搬費	1,253,067	
賃借料	1,194,928	
保守費	745,200	
修繕費	374,004	
保険料	20,800	
行事費	568,700	
諸会費	323,000	
会議費	3,480	
報酬・委託・手数料	31,260,872	
減価償却費	1,055,648	55,955,468

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

受託研究費			59,420,983
受託事業費			655,800
役員人件費			
役員人件費			
報酬(常勤)	46,374,978		
報酬(非常勤)	612,900		
法定福利費	5,673,704		
		<u>5,673,704</u>	52,661,582
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	259,008,381		
賞与	89,901,404		
法定福利費	53,970,667		
退職給付費用	15,834,163		
		<u>418,714,615</u>	
非常勤教員人件費			
給料	31,816,887		
法定福利費	3,270,197		
		<u>35,087,084</u>	453,801,699
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	43,605,845		
賞与	13,391,574		
法定福利費	8,674,790		
		<u>65,672,209</u>	
非常勤職員人件費			
給料	17,723,718		
法定福利費	2,342,763		
		<u>20,066,481</u>	85,738,690
一般管理費			
消耗品費	4,771,129		
備品費	288,576		
印刷製本費	677,413		
水道光熱費	10,591,164		
旅費交通費	2,224,965		
通信運搬費	1,791,207		
賃借料	1,108,608		
車両燃料費	242,957		
福利厚生費	87,893		
保守費	55,944		
修繕費	19,095,929		
損害保険料	1,417,031		
諸会費	958,000		
報酬・委託・手数料	45,452,169		
租税公課	3,150,054		
雑費・会議費	64,240		
減価償却費	749,443		
		<u>92,726,722</u>	92,726,722

(16) 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数(件)	摘要
寄附金	3,965,031	14	内現物寄附 2,602,264円 9件
合計	3,965,031	14	

(17) 受託研究等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
受託研究	-	63,539,087	63,539,087	-
合計	-	63,539,087	63,539,087	-

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
受託事業	-	705,800	705,800	-
合計	-	705,800	705,800	-

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種目	当期受入額	件数(件)	摘要
日本学術振興会 基盤研究(A)(基金)	(3,040,000) 912,000	1	
日本学術振興会 基盤研究(B)(基金)	(7,400,000) 2,220,000	2	
日本学術振興会 基盤研究(C)(基金)	(5,030,000) 1,509,000	7	
日本学術振興会 若手研究(B)(基金)	(1,700,000) 510,000	2	
日本学術振興会 挑戦的萌芽(基金)	(2,200,000) 660,000	3	
日本学術振興会 基盤研究B(分担)	(460,000) 138,000	2	
日本学術振興会 基盤研究C(分担)	(250,000) 75,000	3	
合計	(20,080,000) 6,024,000	20	

(注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額は含んでおります。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	41,787
普 通 預 金	184,001,861
定 期 預 金	96,672,000
合 計	280,715,648

② 未収金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
大分県施設整備事業費補助金	14,472,000
大分県地域医療再生基金事業補助金	306,315
庁費他	474,593
合 計	15,252,908

③ 未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
退職金	15,255,057
固定資産・図書等購入	2,561,256
業務費	19,975,614
合 計	37,791,927